

平成25年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	大阪府		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		区分		平成25年度(千円・%)		平成24年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	2,784,293	3,048,806	実質収支比率	5.2	4.9							
市町村名	千早赤阪村		地方交付税種地	2-6	財源超過	×	歳入歳出差引	100,784	94,737	(※1)	(93.9)	(100.0)							
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	2,973	2,082	標準財政規模	1,886,377	1,880,281							
					近畿	○	実質収支	97,811	92,655	財政力指数	0.33	0.35							
人口	22年国調(人)	6,015	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	5,156	-3,222	公債費負担比率	13.7	16.6							
	17年国調(人)	6,538			過疎	×	積立金	219,165	165,772	健全化判断比率									
	増減率(%)	-8.0			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※6)	26,010,010(人)	5,859	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	5,834	第1次	180	230	指数表選定	○	実質単年度収支	224,321	162,550	実質公債費比率	15.3	17.5						
	25,033,310(人)	5,951		第2次	7.2	7.6	基準財政収入額	521,248	535,133	資金不足比率(※4)									
	うち日本人(人)	5,927	682		828	基準財政需要額	1,620,068	1,595,445											
	増減率(%)	-1.5	第3次	27.1	27.5	標準税収入額等	666,512	682,172											
	うち日本人(%)	-1.6		1,654	1,943	経常経費充当一般財源等	1,663,525	1,748,422											
面積(km ²)	37.38		65.7	64.5	歳入一般財源等	2,220,642	2,212,007												
人口密度(人/km ²)	161																		
世帯数(世帯)	2,088																		
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,023,517	3,071,367								
	市区町村長	1	6,500		一般職員	57	179,664	3,152	うち公的資金	1,596,978	1,455,264								
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	151,894	64,893								
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	2	6,650	3,325	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	3,400		教育公務員	4	14,400	3,600	土地開発基金現在高	-	-								
	議会副議長	1	3,200		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,054,212	835,047								
	議会議員	5	2,950		合計	61	194,064	3,181	減債基金	84,302	84,185								
						ラスバイレス指数		98.0		その他特定目的基金	66,797	66,704							
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧														(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	南河内環境事業組合	(14)	千早赤備公史跡保存会								
		(3)	国民健康保険特別会計(施設勘定)			(8)	金剛山観光事業特別会計	(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
		(4)	介護保険特別会計					(11)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(12)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)										
								(13)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	545,512	19.6	545,512	30.8	普通税	545,512	100.0	-	
地方譲与税	19,836	0.7	19,836	1.1	法定普通税	545,512	100.0	-	
利子割交付金	2,860	0.1	2,860	0.2	市町村民税	271,805	49.8	-	
配当割交付金	4,123	0.1	4,123	0.2	個人均等割	8,117	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,293	0.2	6,293	0.4	所得割	226,602	41.5	-	
地方消費税交付金	52,756	1.9	52,756	3.0	法人均等割	13,814	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	25,491	0.9	25,491	1.4	法人税割	23,272	4.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	255,247	46.8	-	
自動車取得税交付金	9,751	0.4	9,751	0.6	うち純固定資産税	255,247	46.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,293	2.6	-	
地方特例交付金	2,163	0.1	2,163	0.1	市町村たばこ税	4,167	0.8	-	
地方交付税	1,308,785	47.0	1,094,550	61.8	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,094,550	39.3	1,094,550	61.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	214,234	7.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,977,570	71.0	1,763,335	99.6	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	968	0.0	968	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	22,373	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	14,991	0.5	4,906	0.3	都市計画税	-	-	-	
手数料	9,665	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	190,648	6.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	195,409	7.0	-	-	合計	545,512	100.0	-	
財産収入	3,061	0.1	1,686	0.1					
寄附金	1,465	0.1	-	-					
繰入金	-	-	-	-					
繰越金	94,737	3.4	-	-					
諸収入	63,791	2.3	407	0.0					
地方債	209,615	7.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	125,315	4.5	-	-					
歳入合計	2,784,293	100.0	1,771,302	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	99.6	96.7
(%)	年	99.7	97.7
		99.5	95.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	363,496	実質収支	56,229
下水道	104,141	再差引収支	47,666
上水道	7,319	加入世帯数(世帯)	1,097
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,967
交通	-	被保険者	98
国民健康保険	59,239	1人当り	80
その他	192,797	保険税(料)収入額	319
		国庫支出金	80
		保険給付費	319

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	70,564	2.6	-	70,564	
総務費	623,883	23.2	42,069	574,910	
民生費	642,907	24.0	7,174	359,834	
衛生費	241,766	9.0	414	226,328	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	39,476	1.5	-	34,088	
商工費	32,322	1.2	-	28,413	
土木費	189,128	7.0	31,401	176,201	
消防費	143,139	5.3	7,728	137,182	
教育費	392,864	14.6	163,427	204,878	
災害復旧費	3,592	0.1	-	3,592	
公債費	303,868	11.3	-	303,868	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,683,509	100.0	252,213	2,119,858	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,176,368	43.8	949,123	922,244	48.6
人件費	615,771	22.9	581,098	554,379	29.2
うち職員給	379,090	14.1	345,463	-	-
扶助費	256,729	9.6	64,157	63,997	3.4
公債費	303,868	11.3	303,868	303,868	16.0
元利償還金	303,868	11.3	303,868	303,868	16.0
内 うち元金	257,465	9.6	257,465	257,465	13.6
訳 うち利子	46,403	1.7	46,403	46,403	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,251,336	46.6	1,103,050	741,281	39.1
物件費	474,098	17.7	393,718	358,981	18.9
維持補修費	7,945	0.3	7,945	7,945	0.4
補助費等	193,741	7.2	161,090	139,282	7.3
うち一部事務組合負担金	89,282	3.3	89,282	84,982	4.5
繰出金	356,177	13.3	322,297	235,073	12.4
積立金	219,375	8.2	218,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	255,805	9.5	67,685	-	-
うち人件費	7,994	0.3	7,994	-	-
普通建設事業費	252,213	9.4	64,093	-	-
うち補助	152,354	5.7	1,094	-	-
うち単独	99,859	3.7	62,999	-	-
災害復旧事業費	3,592	0.1	3,592	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,683,509	100.0	2,119,858	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 大阪府千早赤阪村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,784	2,684	101	98	-	3,024	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,859	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	5,834	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	37.38	km ²		
歳入総額	2,784,293	千円		
歳出総額	2,683,509	千円		
実質収支	97,811	千円		
標準財政規模	1,886,377	千円		
	3,023,517	千円		
実質赤字比率	-	%		
連続実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	15.3	%		
将来負担比率	38.6	%		
市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2			
(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

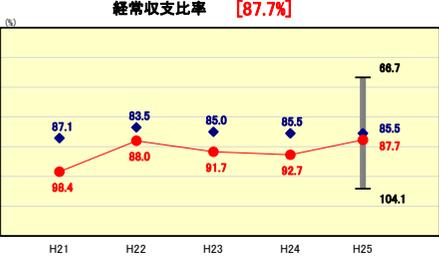
類似団体内順位 45/91 全国平均 0.49 大阪府平均 0.71



財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成25年度末37.9%)に加え、村内に主要な産業がないことや大きな企業が少ないことから、財政基盤が弱く、類似団体平均をやや下回っている。そのため、村税の徴収率向上をはじめとする自主財源の確保・強化、組織機構の見直し、定員管理の見直し、事業の整理合理化など行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

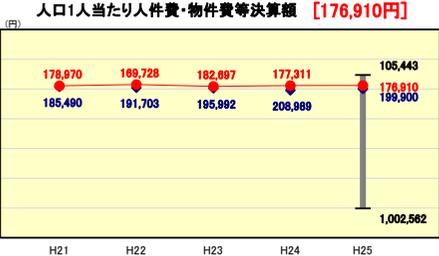
類似団体内順位 55/91 全国平均 90.2 大阪府平均 96.1



経常収支比率の分析欄
 地方交付税(普通交付税)が増えたことや財政健全化を進めてきた結果、前年度より5ポイント改善し、類似団体平均に近づいた。また、高い水準にある人件費についても新規職員の採用などにより少しずつ改善してきている。
 今後も村づくり経営計画に基づき、定員管理や給与の適正化、組織機構の見直しなどにより人件費を抑制するとともに、自主財源の確保・強化に努め、徹底した経費削減の取り組みにより経常収支比率の改善を図る。

人件費・物件費等の状況

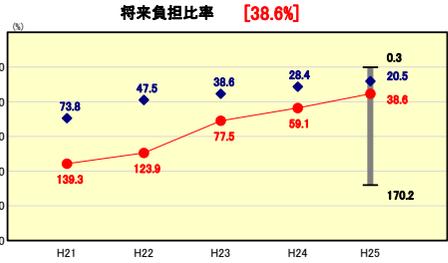
類似団体内順位 37/91 全国平均 116,288 大阪府平均 100,872



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 村づくり経営計画に基づき、定員管理や給与の適正化などを行ってきたことにより、類似団体平均を下回っている。
 今後も事務事業の見直し、職員数の適正化を図っていく。

将来負担の状況

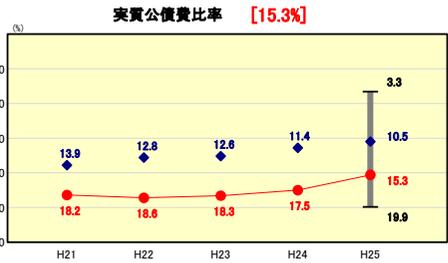
類似団体内順位 52/91 全国平均 51.0 大阪府平均 69.7



将来負担比率の分析欄
 地方債現在高等の減少により、平成25年度の将来負担比率は38.6%で前年度より20.5%改善した。
 しかしながら、平成26年度に過疎地域の指定を受け、今後過疎対策における必要最低限の過疎対策債の発行などにより、地方債現在高が増加することが見込まれるが、将来負担比率、実質公債比率などを動かしながら発行するとともに、国・府などの財政支援制度を有効に活用し引き続き公債費の適正化に努める。

公債費負担の状況

類似団体内順位 83/91 全国平均 8.6 大阪府平均 7.2



実質公債費比率の分析欄
 これまで投資的事業の抑制による地方債の新規発行を抑制してきたことにより、地方債残高は徐々に減少してきている。
 しかしながら、疫場庁舎をはじめ給食センターなどの公共施設等の老朽化が著しく、補修等せざるを得ない状況になっており、実質公債比率18.0%の許可団体にならない範囲で必要最低限の発行にとどめていく。

定員管理の状況

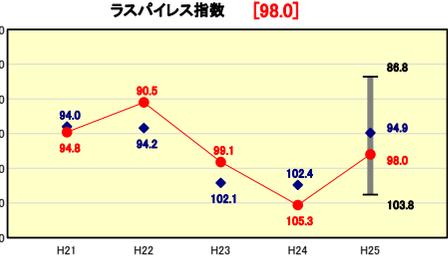
類似団体内順位 24/91 全国平均 6.96 大阪府平均 6.64



人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づいて職員数の抑制に取り組んできたことにより類似団体平均より下回っている。
 今後も定員適正化計画に基づき退職者に伴う補充を最小限にとどめるなど、適正な管理に努める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 74/91 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄
 村づくり経営計画に基づき、平成24年度まで特別職(村長・副村長20%、教育長10%)及び一般職員(一律5%)の給料カット等を行ってきたが期間経過によりカットを戻した。
 また、本村は職員数が少なく各階層ごとの人数が少ないため、個人の影響がかなり大きくなる。特に勤続年数10年から15年未満のラスパイレス指数が高いことにより、類似団体の平均値より高くなっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

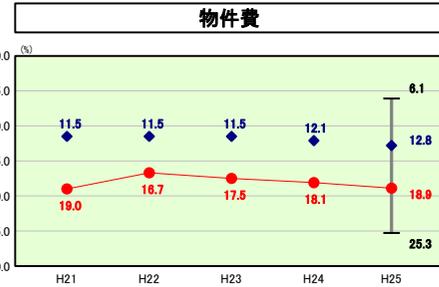
大阪府千早赤阪村

経常収支比率の分析

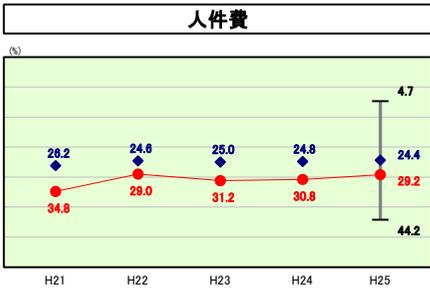
人口	5,859	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	5,834	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	37.38	km ²	実収公債費比率	15.3	%
歳入総額	2,784,293	千円	得率負担比率	38.6	%
歳出総額	2,683,509	千円	市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2	
実収支	97,811	千円	(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2	
標準財政規模	1,886,377	千円			



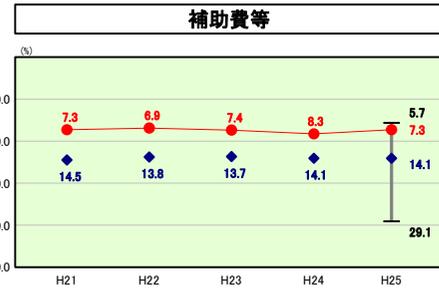
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



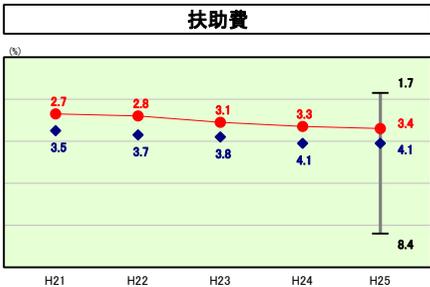
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を大きく上回った水準で推移している。高くなっている要因としては指定管理者制度の導入や内部管理経費、施設維持管理経費の削減に取り組んではいるものの常備消防に係る事務や通園・通学バスの運行、給食調理業務などを委託しているためである。
 また電算関係経費も増えつつある。今後も引き続き事務事業の整理合理化や公共施設の再編・管理見直し等によりコストの削減に努める。



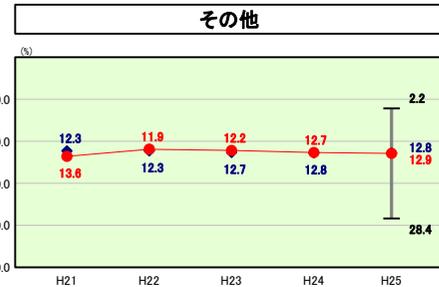
人件費の分析欄
 平成24年度まで特別職及び一般職職員給料のカットや行政委員の報酬カットなどを行ってきたが、期間経過によりカットを戻した。依然として類似団体の平均より高い傾向にある。これは職員の平均年齢が高いことも一つの要因であり、今後も高齢者の定年退職者と若年齢の新規採用者との均衡を図り、定員管理や給与の適正化による人件費の抑制に努める。



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率はほぼ横ばいで推移してきており、類似団体平均を下回っている。平成24年度までは行政経営戦略プランに基づき補助金等の見直しにより各補助金の10%カットや廃止に取り組んできたが期間経過により終了した。
 今後はむらづくり経営計画に基づき補助金の整理合理化を図っていく。



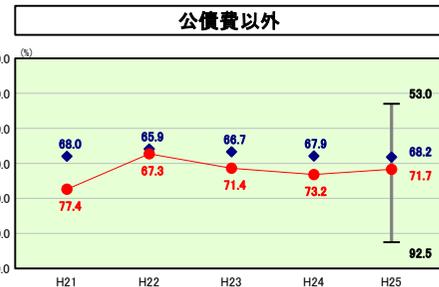
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率はどうしても増加傾向にあるが、類似団体平均は下回っている。今後も社会保障に係る経費が増加していく事が予想される中、本村として課題である。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均とほぼ同じで推移しているが、大阪府下で最も高齢化率が高く今後も後期高齢者医療会計や介護保険会計の繰入金が増加が予想されるため介護予防事業などを通じ給付費の軽減に努める。



公債費の分析欄
 起債発行を伴う新規事業については、慎重に精査するとともに、公債費の適正化に取り組むことで、ようやく類似団体の平均を下回ることができた。しかしながら最低限の起債発行は必要であり、実収公債比率なども勘案し今後も精査していく。



公債費以外の分析欄
 類似団体の平均と比べ3.5%上回っている。
 要因としては、どうしても小さな村では効率面が悪く消防業務をはじめ多くの業務をアウトソーシングしていく必要があり物件費にかかる経費が依然高い状態となっている。
 今後はむらづくり経営計画に基づき持続可能な村政運営をめざす。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

大阪府千早赤阪村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

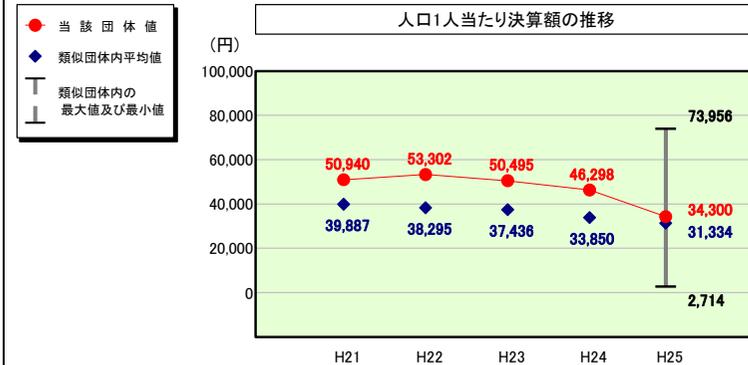
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	615,771	105,098	107,860	▲ 2.6
賃金(物件費)	31,264	5,336	10,528	▲ 49.3
一部事務組合負担金(補助費等)	9,356	1,597	15,409	▲ 89.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,372	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,528	5,722	4,790	19.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,994	1,364	2,476	▲ 44.9
▲退職金	▲ 69,294	▲ 11,827	▲ 12,174	▲ 2.9
合計	628,619	107,291	130,260	▲ 17.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.41	12.26	▲ 1.85
ラスパイレース指数	98.0	94.9	3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

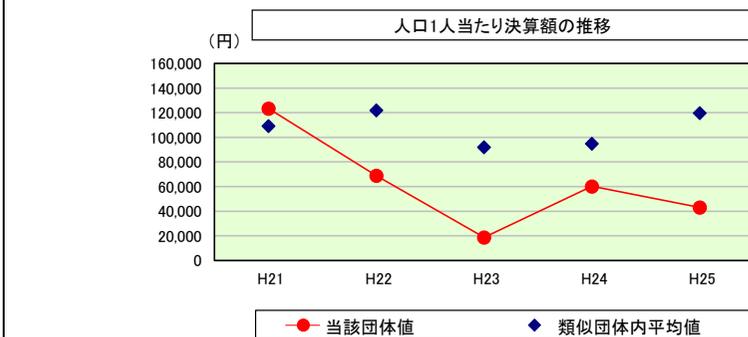


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	303,868	51,863	71,410	▲ 27.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	70,403	12,016	19,838	▲ 39.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	44,278	7,557	4,809	57.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,747	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,838	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 217,586	▲ 37,137	▲ 63,648	▲ 41.7
合計	200,963	34,300	31,334	9.5

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

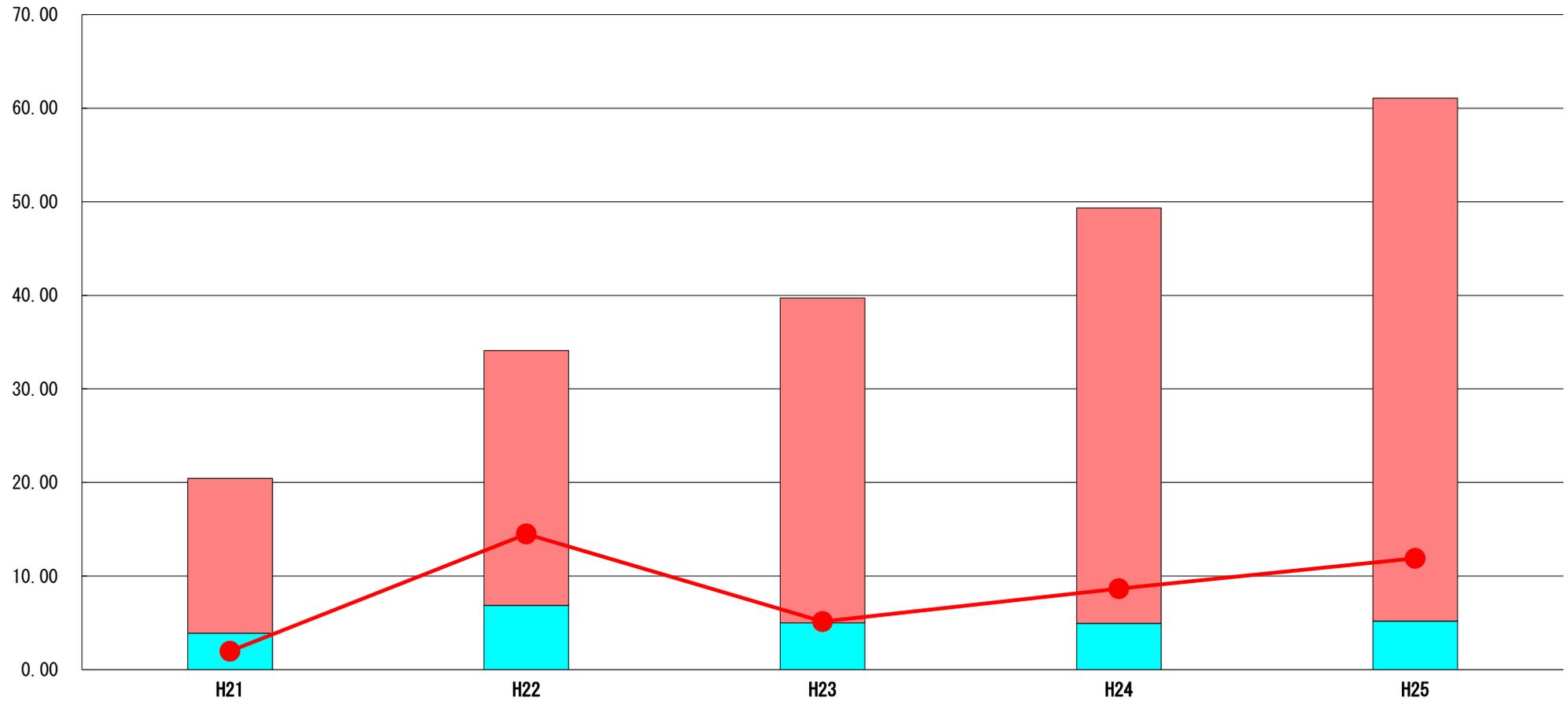
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	778,533	123,322	621.2	109,234	32.8	588.4
うち単独分	138,847	21,994	37.9	63,976	45.4	▲ 7.5
H22	422,679	68,851	▲ 44.2	121,932	11.6	▲ 55.8
うち単独分	116,209	18,930	▲ 13.9	68,430	7.0	▲ 20.9
H23	113,142	18,738	▲ 72.8	92,021	▲ 24.5	▲ 48.3
うち単独分	100,991	16,726	▲ 11.6	52,579	▲ 23.2	11.6
H24	358,224	60,196	221.3	94,829	3.1	218.2
うち単独分	210,161	35,315	111.1	55,133	4.9	106.2
H25	252,213	43,047	▲ 28.5	119,674	26.2	▲ 54.7
うち単独分	99,859	17,044	▲ 51.7	57,803	4.8	▲ 56.5
過去5年間平均	384,958	62,831	139.4	107,538	9.8	129.6
うち単独分	133,213	22,002	14.4	59,584	7.8	6.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

大阪府千早赤阪村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		16.54	27.23	34.74	44.41	55.89
 実質収支額		3.89	6.85	4.98	4.93	5.19
 実質単年度収支		1.96	14.49	5.13	8.64	11.89

分析欄

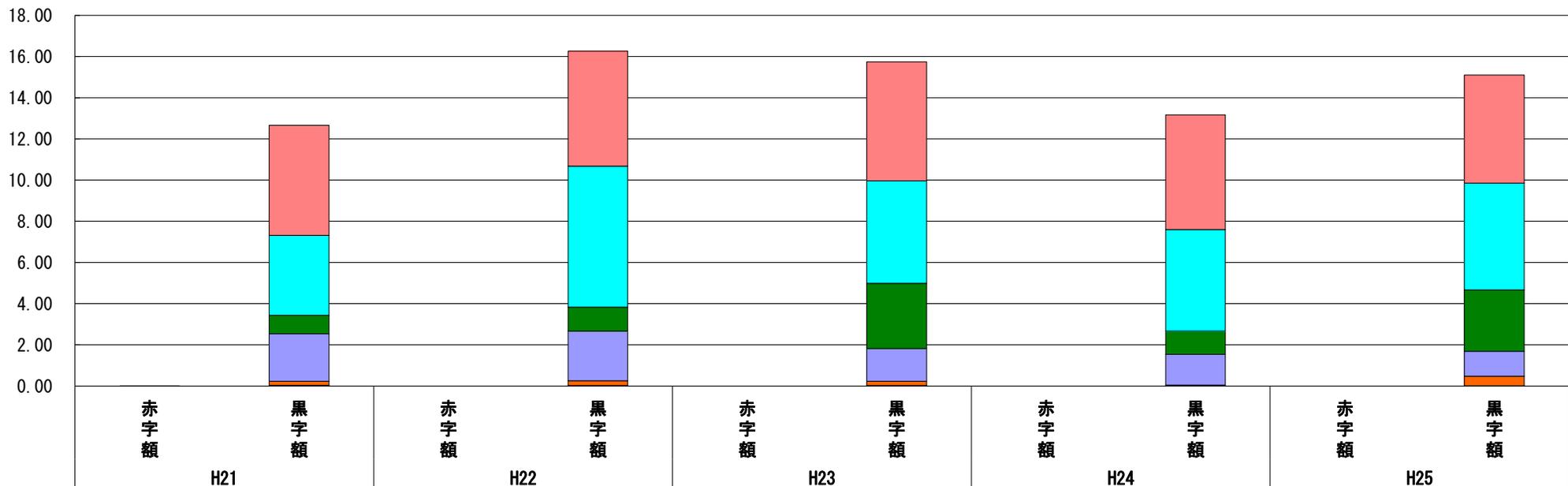
平成25年度決算では、標準財政規模(1,886,377千円)に対する実質収支比率は5.19%となっておりここ数年安定して推移している。
 財政調整基金残高は、平成25年度は取り崩しをしなかったことと、発生した剰余金を積み立てたことにより増加傾向にある。
 実質収支は健全な財政運営を図るための重要なポイントであるため、今後も黒字を堅持するよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

大阪府千早赤阪村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		5.34	5.58	5.78	5.57	5.26
一般会計		3.89	6.85	4.98	4.93	5.19
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.90	1.16	3.17	1.13	2.98
金剛山観光事業特別会計		2.30	2.42	1.59	1.50	1.21
介護保険特別会計		0.20	0.23	0.21	0.03	0.46
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
国民健康保険特別会計（施設勘定）		0.02	0.01	0.01	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.01	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	-	-	-

分析欄

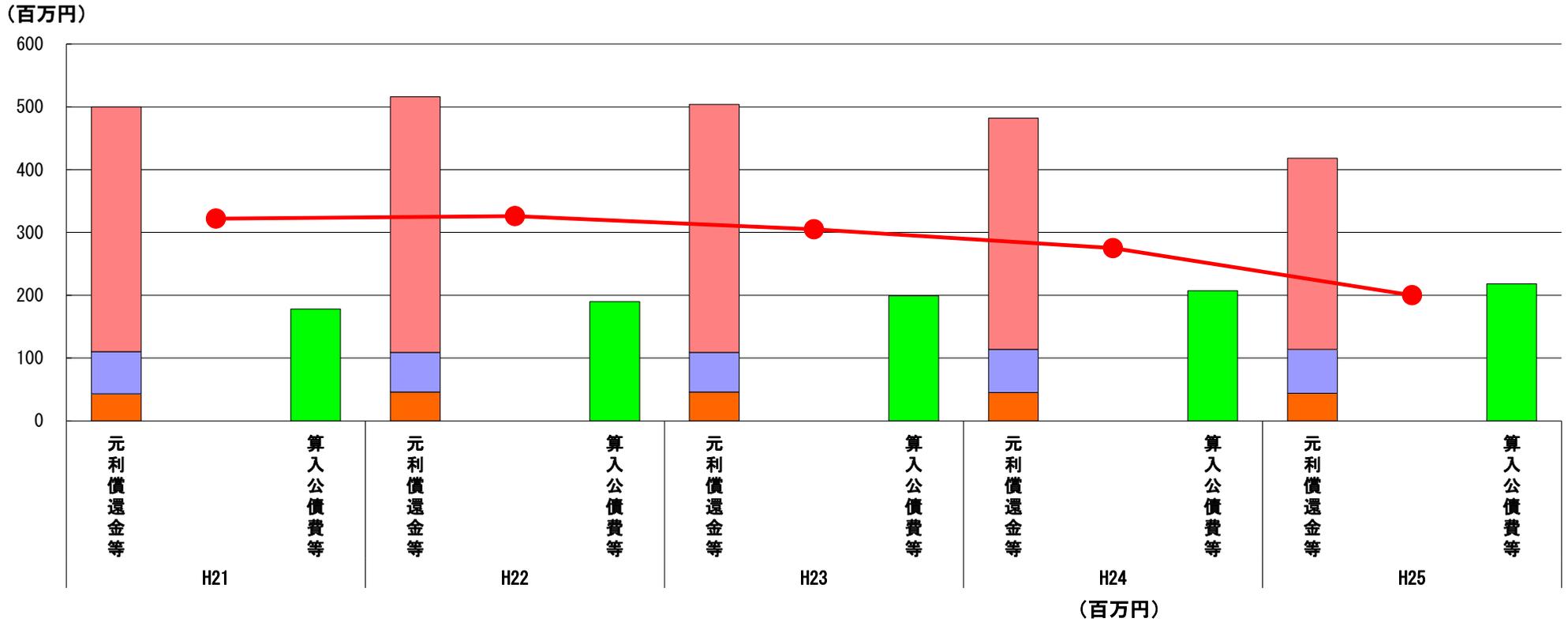
平成25年度においても各会計とも赤字はなく、連結実質赤字比率は生じておらず、ここ数年同じような水準で推移してきている。
 一般会計では、前年度より実質収支も増え、今のところ安定して推移している。
 水道事業会計についても、今のところ安定しているが、今後上水道事業整備計画に基づく上水道施設等の整備などが課題であり、一層の企業努力が求められる。
 金剛山観光事業特別会計については、指定管理者制度の導入により赤字がなくなりH20以降は黒字が続いている。
 国民健康保険特別会計（事業勘定）については、前期高齢者交付金の前々年度清算により特定財源が増加し黒字が継続している。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大阪府千早赤阪村



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		390	407	395	368	304
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		67	63	63	69	70
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		43	46	46	45	44
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		178	190	199	207	218
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		322	326	305	275	200

分析欄

元利償還金については償還のピークが過ぎたものの平成26年度に過疎地域の指定を受け、今後しばらくは、過疎対策に伴う必要最低限の起債発行が必要である。

また、老朽化している役場庁舎等公共施設の整備や上水道事業基本計画に基づく上水道施設等の整備などの諸課題もあり、起債の新規発行を伴う新規事業についてはより慎重に精査する必要がある。

これらに伴い実質公債費比率も上昇するが許可団体となる18%の水準を上回らないよう適正な借入を維持していくよう努める。

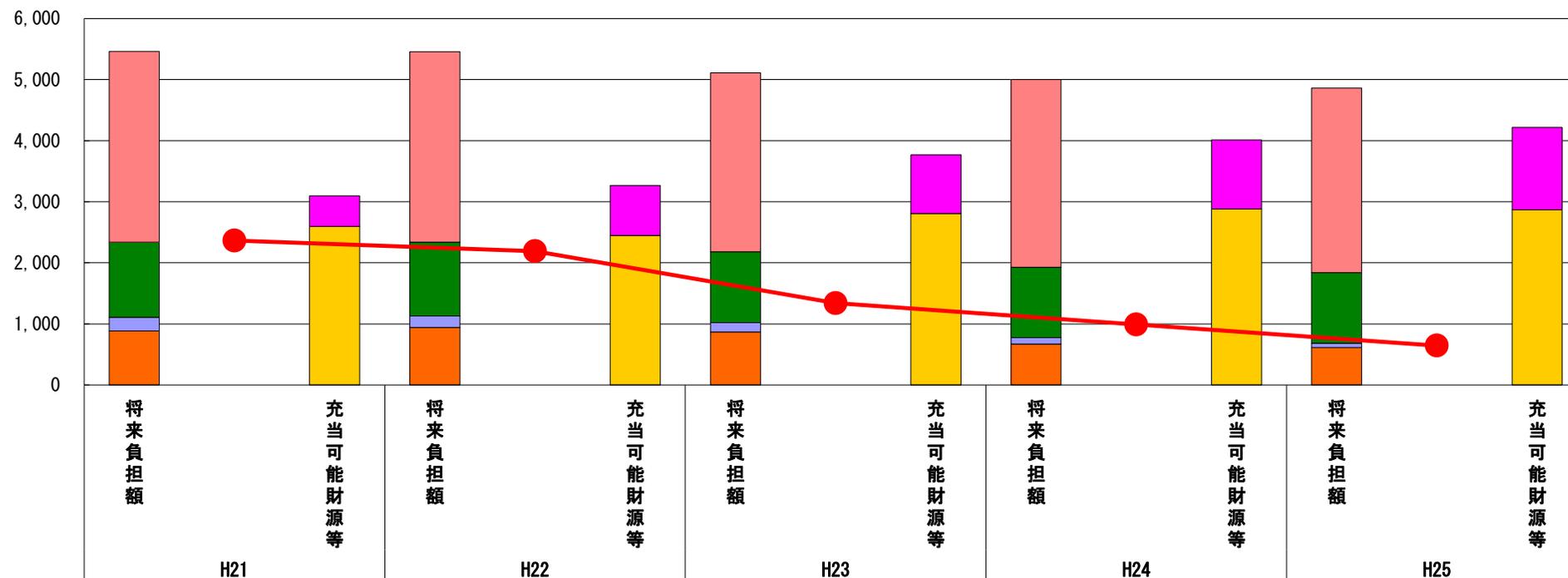
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大阪府千早赤阪村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,123	3,117	2,928	3,071	3,024
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,229	1,209	1,161	1,152	1,156
	組合等負担等見込額		226	188	151	108	67
	退職手当負担見込額		883	943	868	669	615
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		503	817	958	1,129	1,348
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,595	2,450	2,808	2,881	2,868
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,363	2,190	1,340	990	645

分析欄

平成25年度の将来負担比率は38.6%で早期健全化基準を下回っている。
 地方債現在高も多少の増はあるものの概ね横ばいで推移しており、充当可能財源は基金残高の増加により徐々に増加傾向にあるため将来負担比率の分子は減少してきている。
 ただ、平成26年に過疎地域の指定を受けたことに伴い必要最低限の起債発行や今後老朽化している役場庁舎等公共施設の整備、上水道事業基本計画に基づく上水道施設等の整備などに伴う、起債の新規発行については、今後より慎重に精査する必要がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。